

令和 7 年度

有田川町簡易水道事業会計予算



## 議案第 22 号

# 令和 7 年度 有田川町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度有田川町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	4, 1 5 0 戸	
(2)	年 間 給 水 量	8 8 9, 0 0 0 m <sup>3</sup>	
(3)	1 日平均給水量	2, 4 3 5 m <sup>3</sup>	
(4)	主要な建設改良事業		
	金屋地区簡易水道配水管布設替え工事		1 0 2, 0 0 0 千円
	(市場、中野地区舗装)		

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	簡易水道事業収益	4 8 9, 4 8 7 千円
第 1 項	営 業 収 益	1 6 6, 5 4 8 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3 2 2, 9 3 9 千円
支 出		
第 1 款	簡易水道事業費用	4 8 9, 4 8 7 千円
第 1 項	営 業 費 用	4 6 3, 0 6 7 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	2 3, 2 2 0 千円
第 3 項	特 別 損 失	2 0 0 千円
第 4 項	予 備 費	3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 94, 804 千円は、消費税資本的収支調整額 16, 937 千円、過年度分損益勘定留保資金 57, 448 千円、当年度分損益勘定留保資金 20, 419 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	2 8 1, 8 1 1 千円
第 1 項	工 事 負 担 金	1, 8 0 0 千円
第 2 項	他 会 計 出 資 金	9 6, 0 1 1 千円
第 3 項	企 業 債	1 8 4, 0 0 0 千円

支 出	
第1款 資本的支出	376,615千円
第1項 建設改良費	188,128千円
第2項 企業債	188,487千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
金屋地区簡易水道配水管布設替え工事(市場、中野地区舗装)	100,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金および地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる
金屋地区テレメータ更新工事	59,200千円			
釜中簡水 釜中浄水場直流電源盤更新工事・設計業務	24,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は 200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用と第3項特別損失との間の流用
- (2) 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 41,096千円

(他会計からの補助金等)

第9条 経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、302,539千円である。

令和7年3月4日 提出

有田川町長 中山正隆

## 付 属 書 類

1. 令和 7年度 予 算 実 施 計 画
2. 令和 7年度 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給 与 費 明 細 書
4. 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
5. 令和 6年度 予 定 損 益 計 算 書
6. 令和 6年度 予 定 貸 借 対 照 表
7. 令和 7年度 予 定 貸 借 対 照 表
8. 令和 7年度 予 算 説 明 書

令和7年度 有田川町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業 収益			489,487	
	1. 営業収益		166,548	
		1. 給水収益	166,218	水道料金及び量水器使用料
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益	129	開始手数料等
		4. 工事負担金	200	消火栓修繕負担金
	2. 営業外収益		322,939	
		1. 他会計補助金	206,528	一般会計補助金
		2. 長期前受金戻入	115,476	
		3. 雑収益	935	加入分担金

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業 費用			489,487	
	1. 営業費用		463,067	
		1. 原水及び浄水費	47,771	水源、導水管の維持管理費
		2. 配水及び給水費	113,659	配水池、配水管の維持管理費
		3. 総係費	29,284	営業全般に要する経費
		4. 減価償却費	269,353	固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		23,220	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	19,220	企業債支払利息
		2. 消費税及び地方消費税	4,000	
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			281,811	
	1. 工事負担金		1,800	
		1. 工事負担金	1,800	
	2. 他会計出資金		96,011	
		1. 他会計出資金	96,011	一般会計出資金
	3. 企業債		184,000	
1. 企業債		184,000		

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			376,615	
	1. 建設改良費		188,128	
		1. 資産購入費	188,128	配水管布設替え工事等
	2. 企業債		188,487	
		1. 企業債償還金	188,487	企業債償還元金

# 令和7年度 有田川町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△924
	減価償却費	269,353
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△373
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73
	長期前受金戻入額	△115,476
	支払利息及び企業債取扱諸費	19,220
	固定資産除却費	3,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△8,089
	未払金の増減額 (△は減少)	5,177
	小計	171,961
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△19,220
	業務活動によるキャッシュ・フロー	152,741
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△152,027
	補助金、負担金等による収入	1,636
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,391
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	184,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△188,487
	他会計からの出資による収入	96,011
	財務活動によるキャッシュ・フロー	91,524
	資金増減額	93,874
	資金期首残高	110,686
	資金期末残高	204,560

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—) 5	2,102	18,577	11,967	32,646	8,450	41,096
前年度	—	(—) 5	2,031	17,845	10,816	30,692	7,639	38,331
比較	—	(—) 0	71	732	1,151	1,954	811	2,765

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		612	194	282	0	278	480	1,631	8,490	0
前年度		918	161	267	0	245	520	1,541	7,164	0	10,816
比較		△ 306	33	15	0	33	△ 40	90	1,326	0	1,151

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—) 5	—	18,577	11,174	29,751	8,056	37,807
前年度	—	(—) 5	—	17,845	10,449	28,294	7,251	35,545
比較	—	(—) 0	—	732	725	1,457	805	2,262

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		612	194	282	0	278	480	1,631	7,697	0
前年度		918	161	267	0	245	520	1,541	6,797	0	10,449
比較		△ 306	33	15	0	33	△ 40	90	900	0	725

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—)	2,102	0	793	2,895	394	3,289
前年度	—	(—)	2,031	0	367	2,398	388	2,786
比較	—	(—)	71	0	426	497	6	503

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		0	0	0	0	0	0	0	793	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	367	0	367
比較		0	0	0	0	0	0	0	426	0	426

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	732	給与改定に伴う増減分		670	
		昇給に伴う増加分		224	
		その他の増減分		△ 162	人事異動等による
手当	1,151	制度改正に伴う増減分		238	扶養手当・期末・勤勉手当率等改正による
		その他の増減分		913	人事異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,740
	平均給与月額 (円)	339,540
	平均年齢 (歳)	43.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,740
	平均給与月額 (円)	352,215
	平均年齢 (歳)	42.6

(2) 初任給

区分	月額 (円)	一般会計の制度 月額 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	6	0	—
	5	0	—
	4	3	60.0
	3	0	—
	2	2	40.0
	1	0	—
	計	5	100.0
令和6年 1月1日現在	6	0	—
	5	0	—
	4	2	40.0
	3	1	20.0
	2	2	40.0
	1	0	—
計	5	100.0	

(4) 昇給

	区 分		職員	
	職員数	(A) (人)		
本年度	職員数	(A) (人)	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	
	昇給数別内訳	0号級		0
		1号級		
		2号級		
		3号級		
		4号級		4
		5号級		
		6号級		
		7号級		
8号級				
比率 (B) / (A) (%)		80.0		
前年度	職員数	(A) (人)	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	
	昇給数別内訳	0号級		
		1号級		
		2号級		1
		3号級		
		4号級		3
		5号級		
		6号級		
		7号級		
8号級		1		
比率 (B) / (A) (%)		100.0		

(級別の基準となる職務)

等級	内容
6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長、主幹及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

## (5) 特殊勤務手当

区分	職員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有り	
前年度	2.250	2.250	4.500	有り	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有り	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	負担金	企業債
吉備浄水場兼水道 庁舎設備工事	千円 260,000	年度 —	千円 —	年度 7~8	千円 260,000	千円 0	千円 0	千円 260,000

令和6年度 有田川町簡易水道事業会計予定損益計算書  
(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

1. 営業収益	(単位：千円)		
(1) 給水収益	154,527		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他の営業収益	127		
(4) 工事負担金	200	154,855	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	36,714		
(2) 配水及び給水費	100,375		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	24,715		
(5) 減価償却費	272,589		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他の営業費用	0	434,393	
営業損失			279,538
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	194,587		
(3) 他会計負担金	0		
(4) 資本費繰入収益	0		
(5) 長期前受金戻入	111,890		
(6) 雑収益	850	307,327	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,399		
(2) 雑支出	0	21,399	285,928
経常利益			6,390
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 引当金戻入益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	200		
(3) その他特別損失	0	200	
7. 予備費			
(1) 予備費	3,000	3,000	△3,200
当年度純利益			3,190
前年度繰越利益剰余金			1,118
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			4,308

令和6年度 有田川町簡易水道事業会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 239,725

(ロ) 建物 37,155  
減価償却累計額 △20,755 16,400

(ハ) 構築物 9,476,000  
減価償却累計額 △5,292,179 4,183,821

(ニ) 機械及び装置 3,207,933  
減価償却累計額 △2,751,476 456,457

(ホ) 量水器 301  
減価償却累計額 △14 287

(ヘ) 車両及び運搬具 22,680  
減価償却累計額 △2,426 20,254

(ト) 工具器具及び備品 4,578  
減価償却累計額 △1,382 3,196

(チ) リース資産 0  
減価償却累計額 0 0

(リ) 建設仮勘定 47,568

有形固定資産合計 4,967,708

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権 0  
無形固定資産合計 0

(3) 投資

(イ) 基金 0  
投資合計 0

固定資産合計 4,967,708

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金 110,686

(2) 未収金 10,366  
貸倒引当金 △85 10,281

(3) 貯蔵品 0

(4) 前払金 0

(5) 有価証券 0

流動資産合計 120,967

資産合計 5,088,675

負 債 の 部

		(単位：千円)
3. 固定負債		
(1) 企業債		
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,268,409	
(ロ) その他の企業債	0	
企業債合計	<u>1,268,409</u>	
(2) リース債務		0
(3) 引当金		
(イ) 退職給付引当金	0	
(ロ) 特別修繕引当金	0	
引当金合計	<u>0</u>	
固定負債合計		<u>1,268,409</u>
4. 流動負債		
(1) 企業債		
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	249,034	
(ロ) その他の企業債	0	
企業債合計	<u>249,034</u>	
(2) リース債務		0
(3) 未払金		11,483
(4) 前受金		0
(5) 引当金		
(イ) 賞与引当金	3,090	
引当金合計	<u>3,090</u>	
(6) その他流動負債		50,130
流動負債合計		<u>313,737</u>
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		5,939,927
(2) 収益化累計額		<u>△4,149,338</u>
繰延収益合計		<u>1,790,589</u>
負債合計		<u>3,372,735</u>

資 本 の 部

6. 資本金			(単位：千円)
(1) 資本金		1,543,245	
資本金合計		<u>1,543,245</u>	1,543,245
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	27,199		
(ロ) 国庫補助金	80,291		
(ハ) 県補助金	25,388		
(ニ) 他会計補助金	35,509		
(ホ) 受贈財産評価額	0		
資本剰余金合計	<u>0</u>	168,387	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	0		
(ロ) 建設改良積立金	0		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	4,308		
利益剰余金合計	<u>4,308</u>	4,308	
剰余金合計		<u>4,308</u>	172,695
資本合計		<u>1,543,245</u>	1,715,940
負債資本合計		<u>1,543,245</u>	<u>5,088,675</u>

# 令和6年度 有田川町簡易水道事業会計 注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用していません。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～80年
機械及び装置	5年～20年
量水器	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

### ③ 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

## (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は788,182千円です。

## III. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略しています。

## IV. その他の注記

### ① 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金3,162千円を取り崩す予定です。

以下 余 白

令和7年度 有田川町簡易水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		239,725	
(ロ) 建物	37,155		
減価償却累計額	<u>△21,492</u>	15,663	
(ハ) 構築物	9,583,025		
減価償却累計額	<u>△5,511,960</u>	4,071,065	
(ニ) 機械及び装置	3,284,413		
減価償却累計額	<u>△2,795,092</u>	489,321	
(ホ) 量水器	483		
減価償却累計額	<u>△31</u>	452	
(ヘ) 車両及び運搬具	22,680		
減価償却累計額	<u>△6,845</u>	15,835	
(ト) 工具器具及び備品	4,578		
減価償却累計額	<u>△2,165</u>	2,413	
(チ) リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(リ) 建設仮勘定		<u>31,908</u>	
有形固定資産合計			4,866,382

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0

(3) 投資

(イ) 基金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			4,866,382

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		204,560	
(2) 未収金	18,455		
貸倒引当金	<u>△158</u>	18,297	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
(5) 有価証券		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>222,857</u>
資産合計			<u><u>5,089,239</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(単位：千円)

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,263,922	
(ロ) その他の企業債	0	
企業債合計	<u>0</u>	1,263,922

(2) リース債務

0

(3) 引当金

(イ) 退職給付引当金	0	
(ロ) 特別修繕引当金	0	
引当金合計	<u>0</u>	0

固定負債合計

1,263,922

4. 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	249,034	
(ロ) その他の企業債	0	
企業債合計	<u>0</u>	249,034

(2) リース債務

0

(3) 未払金

35,660

(4) 前受金

0

(5) 引当金

(イ) 賞与引当金	2,717	
引当金合計	<u>2,717</u>	2,717

(6) その他流動負債

50,130

流動負債合計

337,541

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 5,941,563

(2) 収益化累計額 △4,264,814

繰延収益合計

1,676,749

負債合計

3,278,212

資 本 の 部

6. 資本金		(単位：千円)
(1) 資本金	1,639,256	
資本金合計	<u>1,639,256</u>	1,639,256
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 工事負担金	27,199	
(ロ) 国庫補助金	80,291	
(ハ) 県補助金	25,388	
(ニ) 他会計補助金	35,509	
(ホ) 受贈財産評価額	0	
資本剰余金合計	<u>168,387</u>	
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	0	
(ロ) 建設改良積立金	0	
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	3,384	
利益剰余金合計	<u>3,384</u>	
剰余金合計		<u>171,771</u>
資本合計		<u>1,811,027</u>
負債資本合計		<u><u>5,089,239</u></u>

# 令和7年度 有田川町簡易水道事業会計 注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用していません。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～80年
機械及び装置	5年～20年
量水器	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

### ③ 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

## (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は757,939千円です。

## III. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略しています。

## IV. その他の注記

### ① 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金2,663千円を取り崩す予定です。

以下 余 白

令和7年度 簡易水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明		
1. 簡易水道事業 収益				489,487			
	1. 営業収益			166,548			
		1. 給水収益			166,218		
				水道使用料	160,740		
				量水器使用料	5,478		
		2. 受託工事収益			1		
				受託工事収益	1		
		3. その他の営業 収益			129		
				手数料	112	開始手数料等	
				雑収入	17		
		4. 工事負担金			200		
				工事負担金	200	消火栓修繕負担金	
		2. 営業外収益				322,939	
			1. 他会計補助金			206,528	
				他会計補助金	206,528	一般会計補助金	
	2. 長期前受金戻 入				115,476		
				工事負担金	22,107		
				国庫補助金	65,726		
				県補助金	9,215		
				他会計補助金	18,428		
3. 雑収益				935			
			その他雑収益	935	加入分担金		

収益の支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 簡易水道事業費用	1. 営業費用			489,487	
		1. 原水及び浄水費		47,771	
		備消費費		144	消耗品
		燃料費		629	公用車燃料代等
		光熱水費		2,500	災害時緊急連絡管水道使用料
		通信運搬費		9,844	専用回線使用料等
		手数料		10,052	水質検査手数料等
		賃借料		935	簡水借地料等
		修繕費		3,000	
		動力費		15,250	電気代
		薬品費		3,372	原水薬品費
		材料費		2,045	水道施設修理等材料費
		2. 配水及び給水費		113,659	
		給料		10,928	3名分
		手当		5,132	扶養・期末・勤勉手当等
		賞与等引当金繰入額		1,809	賞与、法定福利費引当金繰入額
		法定福利費		4,444	職員共済・退職手当事務組合負担金
		備消費費		2,200	簡易水道事業修繕用消耗品
		燃料費		1,200	公用車燃料代等
		委託料		6,836	満期メータ一交換業務委託料等
		手数料		1,796	簡易水道施設草刈手数料等
		修繕費		28,553	膜ろ過PLC更新工事他
		動力費		16,298	電気代
		材料費		3,000	漏水修理工事等に伴う材料費
		負担金		29,690	水道施設維持管理業務負担金等
		保険料		1,773	賠償責任・機械設備保険
		3. 総係費		29,284	
		給料		7,649	2名分
		手当		4,534	扶養・期末・勤勉手当等
		賞与等引当金繰入額		908	賞与、法定福利費引当金繰入額
		報酬		2,102	会計年度任用職員報酬

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			法定福利費	3,590	職員共済・退職手当事務組合負担金等
			旅費	20	研修・会議等旅費
			備用品費	150	消耗品等
			委託料	8,994	システム保守委託料等
			手数料	662	水質検査手数料等
			修繕費	455	事務機器修繕料等
			公課費	47	公用車 重量税
			保険料	100	公用車 自賠責保険料
			貸倒引当金繰入額	73	
		4. 減価償却費		269,353	
			建物	737	
			構築物	219,781	
			機械及び装置	43,616	
			メーター	17	
			車両及び運搬具	4,419	
			工具器具及び備品	783	
		5. 資産減耗費		3,000	
			固定資産除却費	3,000	
	2. 営業外費用			23,220	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費		19,220	
			企業債利息	19,220	
		2. 消費税及び地 方消費税		4,000	
			消費税及び地方消費 税	4,000	
	3. 特別損失			200	
		1. 過年度損益修 正損		200	
			過年度損益修正損	200	
	4. 予備費			3,000	
		1. 予備費		3,000	
			予備費	3,000	

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本的收入				281,811		
	1. 工事負担金			1,800		
		1. 工事負担金			1,800	
			工事負担金		0	
			消火栓負担金		1,800	消火栓設置負担金
		2. 県補助金			0	
	1. 県補助金				0	
			県補助金		0	
	3. 他会計出資金				96,011	
		1. 他会計出資金			96,011	
			他会計出資金		96,011	一般会計出資金
	4. 企業債				184,000	
1. 企業債				184,000		
		企業債		184,000	金屋地区簡易水道配水管布設替え工事に伴う企業債等	

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本の支出				376,615		
	1. 建設改良費			188,128		
		1. 資産購入費			188,128	
			構築物		103,800	金屋地区簡易水道配水管布設替え工事等
			機械及び装置		84,128	釜中浄水場直流電源盤更新工事等
			メーター		200	メーター新規購入
			車両及び運搬具		0	
		2. 配水管整備費			0	
			工事請負費		0	
			工事雑費		0	
		2. 企業債				188,487
	1. 企業債償還金				188,487	
企業債償還金				188,487	地方公共団体金融機構資金等	